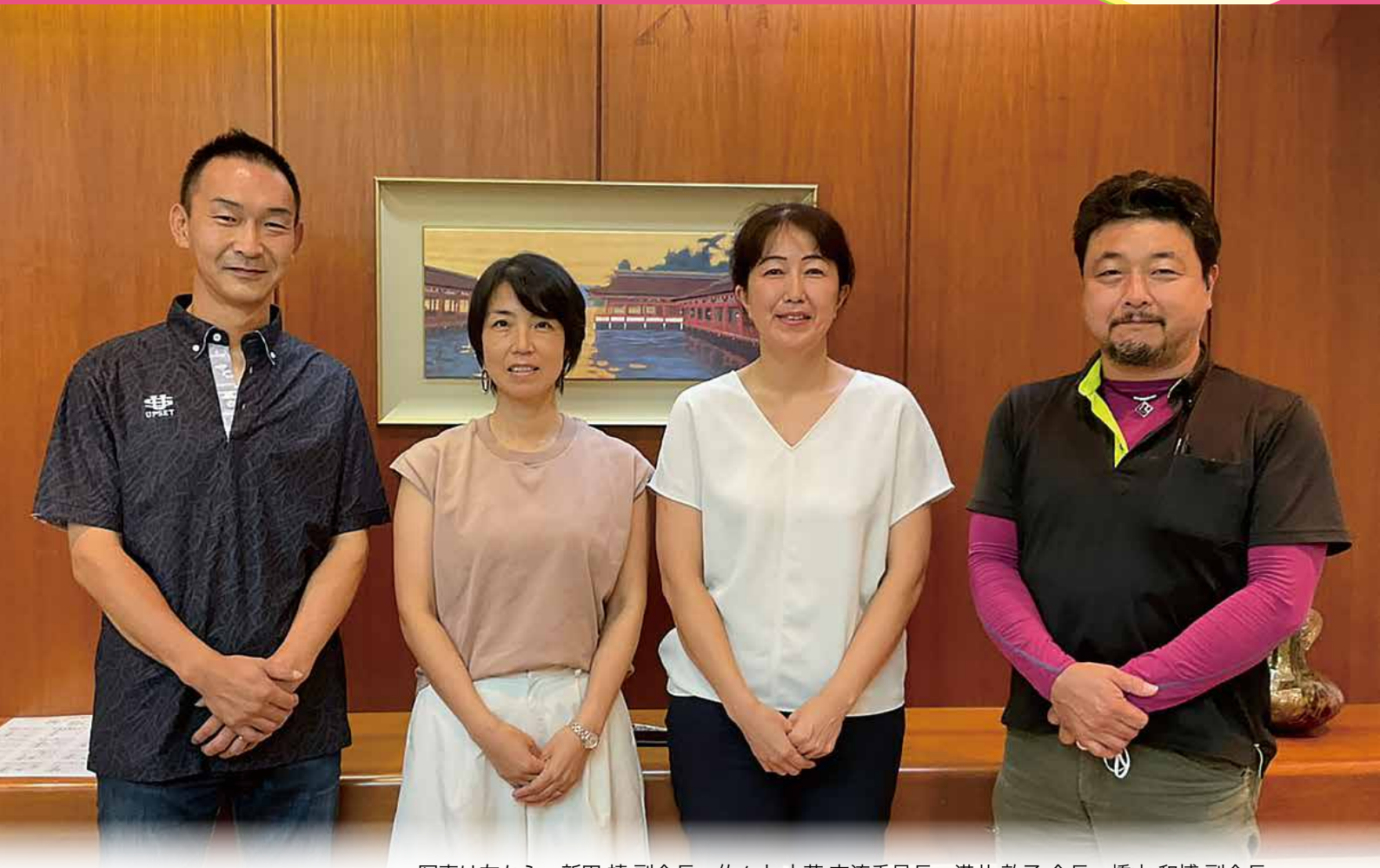


さくら

- SAKURA -

令和4年11月1日

NO. 75



写真は左から 新田 靖 副会長 佐々木 由華 交流委員長 満井 敦子 会長 橋本 和博 副会長

特集

廿日市市PTA連合会（市P連）

PTA (Parent Teacher association) は子どもの健やかな成長を図ることを目的とし、保護者と教職員が対等な立場で協力し、学び合い、高め合っていく団体です。

廿日市市PTA連合会（市P連）は、市内公立小・中学校PTAのまとめ役です。廿日市市の子どものために何ができるか考え、活動しています。

CONTENTS

特 集	… 2	議員全員協議会・ 文教厚生常任委員会	… 14
主な議案	… 4		
一般質問	… 6	決算特別委員会・ 議員定数調査特別委員会	… 15
議決結果・討論	… 13	議会報告会	… 16



廿日市市PTA連合会 & 市議会



満井会長

廿日市市PTA連合会（市P連）の役員は各学校から1名ずつ、計24名（小中一貫校からは1名ずつ）です。定期的に会議を開き、広島県PTA研究大会や中国ブロック大会などの開催や、各委員会（交流委員会・渉外委員会・研修委員会）でさまざまな活動をされています。24名の役員のうち、当日は4名の方に時間をとっていただき、お話を伺いました。

子どもたちと一緒に支えてください

市P連の年間の活動を教えてください

- 広島県PTA連合会の講習や、中国ブロック大会などのほか、交流委員会（13名）は、年1回親善競技大会を開催し、インディアカとペタンクで各校のPTAが対抗試合をします。
- 渉外委員会（3名）は、いろんな課題が上がってくるなかで、学校だけでは解決できないものは、市教委に要望します。
- 研修委員会（8名）は年1回教育に関する講演会を開催します。新型コロナウイルスの影響で、2年続けてZOOM開催になりました。

PTA役員になる前後で何か変わりましたが

- 変わりません。みんな何かしたいという気持ちがあると思いますが、その気持ちが特に強いのが私たちだと思います。
- PTAの役割や重要性がよく分かりました。親同士の仲が良かったら子どもも仲良くなれます。
- 堅いイメージを持っていましたが、イメージと違い楽しく活動しています。
- 学校とも先生とも近くなれるので、特に子どもが思春期になると、学校に足を運ぶ機会が多いということがありますよ。
- PTAに関わってというよりは、子どもを授かって、子どもが教えてくれることがす

ごく多い。ルールをきちんと守ることを意識するようになりました。

- 近所づきあいが薄くなり、昔の近所のおじさんの役割を学校の保護者に求めるようになっていたと思いました。学校の保護者と仲良くなり、違う地域の人たちとも交流できて本当にありがたい。

PTA役員のなり手がいないとも聞きますが、負担感がありますか

- 本人の考え次第だと思います。強制ではなく、協力しようということですから、責任を取りたくない風潮はありますが、子どもたちのために一つ一つ立ち上げられてきたことを大事にしたいです。
- できない時はできないでいいということをやっています。
- 中学校の夜間パトロールや清掃作業は、メールのお知らせで保護者が意外と集まります。会議を開かなくても、メールで済むことがあるので、来年もそのスタイルでいいのかなと思います。
- 執行部の負担を減らすために、誰が役員になってもできるように、規約を改定してマニュアルを作る予定です。
- その立場でやらざるを得なくなったらできるようになります。



親善競技大会
インディアカの試合

子ども議会の開催についての感想は

- 子どもたちにとつて、いい機会だったと思います。
- 廿日市市がこつなつたらいいなという気持ちを文章に起こす一連の作業は勉強になったと思います。答弁が来てから、さらに自分で考えるというのは貴重な経験で、学校生活を送る上で役に立ちます。子ども目線はすごいなとも感じました。
- 今は大人でもSNSなどで無責任な発言をしますが、子ども議会の経験で、自分の言葉に責任を持つ、配慮するということを知ったのではないのでしょうか。

ご自身の子どもの時代と今の子どもで違うことはありますか

- 経験値は違うかなと思います。私たちは、放課後、学校で遊んで帰ったり、地域のおじさんに怒られたりしながら育ちました。今は、授業が終わればすぐ帰らないといけないう遊び場所もないです。
- 今は、公園でもゲームで遊んでいます。
- 昔は家族の中で学ぶこともありましたが、家族の形も変わってきて、ご近所のつながりも薄くなっているように感じます。
- いろんなことに制限がかかって、子どもも息苦しくなっているのでは。
- 「子どもの育ちそびれ」と言われます。開

わることにすぐ臆病になっていきます。

コミュニティスクールの導入について、PTAはどう考え、どう関わっていくのですか

- どういう働きをしていけばよいのか市P連で考えていきます。
- 市内でも学校や地域によって差が出てくるのではないのでしょうか。
- コミュニティスクール導入の研修会に、PTAや地域学校協働本部から参加しています。

議会報さくらを読んでいますが

- 読んでいますが、難しい内容が多く、身近に感じられないこともあります。
- 興味があることについては読みます。
- 興味・関心を持てる工夫がほしいです。
- 読者と双方向にしたらよいのでは。

市や議会に望むことは

- 議員は市を責めるばかりではなく、時には褒めることも大事ではないでしょうか。
- 子どもたちに廿日市市に住んで良かったと言ってもらえるようにしてほしいです。子どもたちと一緒に支えてほしい。
- 子どもの相対的貧困問題の専門窓口がないので、相談に来てもらいやすい仕組みづくりを。将来の市政を支えてもらう子どもたちのために、できるだけ早く対応してください。

子どもたちのためにできる限りのことをしたいという熱意が伝わってきました。お忙しいなか、ご協力ありがとうございました。

9月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期21日間 9月6日～9月26日

今号では
この中から
3つを

Pick up

議案の状況

令和4年度補正予算

一般会計・特別会計・企業会計 …… 5件

条例案

廿日市市多世代活動交流センター設置及び
管理条例 など …… 7件

その他の事案

広島県水道広域連合企業団の設立について
など …… 6件

人事案件

人権擁護委員の推薦につき意見を求める
ことについて …… 1件

報告

専決処分事項など …… 6件

閉会中の継続審査

所管事務調査 …… 1件
令和3年度決算認定 …… 12件

計38件

Pick up 1

多世代活動交流センターと 大野図書館の管理者が決定

〈議案第75号 公の施設の指定管理者の指定について〉
〈議案第76号 工事請負契約の変更について〉

大野地域の筏津に建設中の、廿日市市多世代活動交流センター及び、はつかいち市民大野図書館の指定管理者が決まりました。供用開始後の施設予約などの事務が事前に始まるため、指定の期間は令和4年9月27日（議決の翌日）から令和20年2月28日までとなります。

〔指定管理者となる団体〕

所在地 廿日市市串戸三丁目1番6号

名称 株式会社 マチノニワいかなづ

また、物価変動に伴う鉄骨や鉄筋などの建設資材高騰を受け、請負金額が約2億5千万円の増額となりました。

（変更前）44億5964万9000円

（変更後）47億1149万7000円（増加率5.6%）

こんな質問が出ました

Q 図書館運営では、施設の趣旨を理解し、民間グループの活用・育成などを進めるよう、指定管理者に対して伝えているのか。

A 旧大野図書館の取り組みは継続し、新たにボランティア育成に力を注ぐことも確認するなど、民間事業者とは月一度は打合せをしている。

A Q 資材も入手困難になっているが、供用開始に向けては大丈夫なのか。令和2年7月の契約締結から工事着工までの間で物価上昇の影響があった。概ねの建設資材発注は済んでおり、工期への影響は少ないと考える。

Pick up 2

下水道使用料7%値上げに

〈議案第65号〉 下水道条例等の一部を改正する条例

下水道事業経営戦略では、下水道事業を健全かつ安定的に継続していくため、公共下水道、小規模下水道、農業集落排水の使用料の額を、今後5年ごとの3期に分けて段階的に改定する方針を示しています。(さくら73号17ページ参照) この度の改正は、その第一段階として使用料を一律7%増とするものです。

●施行期日 令和5年2月1日

こんな質問が出ました

Q このタイミングで値上げ改定する理由は。

A 改定時期を延期した場合、一般会計から繰り入れる額が増え、下水道を使用していない人への負担がさらに大きくなる。本来使用料で回収すべき経費は使用料で賄う必要がある。しかし、長引くコロナ禍における市民生活への影響もあるため、計画では激変緩和措置として5年ごとの3段階での改定としている。

Q 値上げによって使用者に還元されるものはあるのか。

A 下水道を使用している人の負担で日々の維持管理費を賄うことを前提としているため、特に還元されるといったものはない。

【反対討論】 市民の所得も増えず、コロナ禍で減収の家庭もある。物価高騰が家計への痛手となっている中、引き上げるべきではない。

【賛成討論】

受益者負担の考え方で、使用者が経費を負担するのは当然である。一般会計からの繰り入れを抑えるためにも賛成する。

Pick up 3

電気料金等高騰対応のため 増額補正

〈議案第70号〉 令和4年度一般会計補正予算(第5号)

市が契約する新電力事業者が3月末に破綻し、市役所・学校など82施設が最終保障電力に移行することに伴い、不足する電気料金を賄うための増額補正が行われました。補正額は全体で4億2307万円となります。

こんな質問が出ました

Q 燃料高騰等に伴い、中国電力㈱が今後さらに利用料金を引き上げるとの報道があった。今回の補正額で十分対応できるのか。

A 今回の補正は、最終保障供給料金を加味したものとしているが、9月から、電力の市場価格と最終保障供給料金の差額を補填する市場価格調整額が導入されており、併せて、中国電力㈱の抜本的な電力料金改定の可能性があることを踏まえると、12月や令和5年3月に補正予算をお願いする可能性がある。

Q これまで新電力を使用したことによるコスト縮減はどの程度か。

A 平成24年から電力の自由化が進められ、総務省からの通知に基づき、本市も平成25年から一般競争入札を実施し、新電力事業者から電力の供給を受けていた。中国電力㈱の通常料金と比較した場合、平成25年以降の電力使用量から推定すると、約10億円の効果があったと考えている。

議員のQ & A 一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員24名 質問47項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧ください。

◎印は掲載

氏 名	質問タイトル
中島 康二	◎G7広島サミットにおける本市の対応等について ・部活動の地域移行について
井上佐智子	◎来年のG7サミットに備えて宮島島内の市道、樹木等の整備について ・障がいのある方に対する情報保障について、本市での進捗状況を問う ・市民センターの時間貸しについての検討は進んでいるのかを問う
林 忠正	・地域に開かれたコミュニティ・スクールの運営について ・企業の副業人材の活用について ◎健康寿命の延伸について
岡本 敏博	・環境と人にやさしい農業について ◎保育園の運営について ・佐伯総合スポーツ公園の再整備について
北野 久美	・利用者視点での行政サービスの提供について ◎空き家・空き地の課題解決に向けて
大崎 勇一	◎宮島の過疎対策について
山下竜太郎	◎スポーツを核にしたまちづくり ◎災害に強い安心安全なまちづくり
濱本 紀洋	◎小学校及び中学校における水泳授業について
新田 茂美	◎市長部局となったスポーツ推進課について
広畑裕一郎	◎食料自給率の向上について
梅田 洋一	◎協働によるまちづくりを推進するための市、職員の責務と人事制度設計について
栗栖 俊泰	◎市内小中学校への混合名簿導入について ・深刻化するナラ枯れ被害への対応について ・金融機関再編等に伴う課題について
坂本 和博	◎地方創生交付金の活用について

氏 名	質問タイトル
大畑 美紀	・気候危機打開の取り組みについて ・安倍元首相の国葬への対応について ◎教育について
吉屋 智晴	・筏津地区複合施設について ◎（仮称）二重原地区産業団地造成事業による周辺環境への影響について
堀田 憲幸	◎みどりの食料システム法について ◎公会計制度改革からくる公共施設マネジメントについて ・G7広島サミット開催に向けての本市の取り組みについて ・武力攻撃から身を守る国民保護計画について
田中 憲次	◎上平良地域の公園整備について ・広電市役所前電停からの平良駅通線交差点の安全対策について
向井 恵美	・シビックコアのまちづくり ◎木育推進の取り組みについて
高橋みさ子	・コンパクトシティ構想について ◎保育事業について ・ごみ有料化後の評価について
山田 武豊	◎昨年7月に施行された流域治水関連法を受けての本市の対応と進捗状況を問う
山崎 英治	・一時保育のさらなる支援策について ◎物価高騰と市内農家への影響と対策について ・マイナンバーカード普及に対する問題点
水野 善丈	◎上平良・原地区における上水道敷設工事の取り組みについて ・市長選挙前にかかげられた、マニフェストの検証 ◎市民の命を守る緊急搬送の円滑化・効率化に向けてSmart119の導入を
枇杷木正伸	
荻村 文規	

G7広島サミットの 対応は

Q G7サミットは来年5月19、21日の間、広島開催が決まった。開催に向けて「広島サミット県民会議（仮称）」を設立し、県内全市町に多くの関係団体が加わり「オール広島」の体制で対応する。各国首脳陣に世界の報道関係者等も多数来日し、多くの人々の注目が集まると思われる。本市の役割や対応等について問う。

A 10月1日には「G7広島サミット推進室（仮称）」を設置して準備等を行うと共に、積極的にプロモーション活動や本市の魅力を世界にアピールしたい。サミットは経済効果及び波及効果も期待でき、さらに次世代に継承して持続的に発展させたい。そのため、関係団体等と協力して「オール廿日市」で取り組んでいく。



中島 康二 議員



G7サミットに備えて 宮島島内の整備を

Q 来年5月の先進7か国首脳会議の期間中に宮島訪問が検討されているが、早急に、市道や自然樹木の適正な管理について総点検することが重要だ。特に、桟橋前は商店街が見えないほどの樹木が茂り、適正な管理が必要だ。自然の美と管理された美とで、おもてなしを表現してほしいがどうか。

A 宮島を全世界にPRする絶好の機会と捉え、9月議会で、経路となる道路、側溝部分の段差解消、道路照明、カーブミラーの支柱の再舗装などの補正予算を提案した。樹木の管理は地元やボランティア団体の声を聞き、市の管理樹木は剪定等適正な管理を行い、県の管理樹木については剪定など要望する。



井上佐智子 議員



健康経営促進で 健康寿命延伸を

Q 広島県の平成30年の健康寿命は女性43位、男性19位と低迷。広島県健康づくり推進課は、「健康寿命上位の県は、特定健診の実施率が高い。健康づくりの意識を若いうちから高める必要がある」と指摘している。県は今後、従業員の健康増進に積極的に関わる健康経営を実施する企業を増やすなどの方針であるが、本市の取り組みはどうか。

A 市においても、健康経営の促進や働く世代の健康意識の向上が課題と捉えている。現在、次期健康増進計画及び食育推進計画の策定に着手しており、各種健診の実施率向上などの課題と合わせ、関係機関と連携した効果的な取り組みを検討し、さらなる健康寿命延伸を図っていききたい。



林 忠正 議員



安定した保育園の 運営について

Q 子育て世代への投資は未来への投資であり、選ばれるまちにもなる。そこで次の点を問う。

- ①私立保育園の安定した経営を応援する定員払いの導入は。
- ②民間の定員不足に対応して公立の定員減は。

A ①定員払いは安定した経営と待機児童の解消や保育サービス維持のため有効な手段と考える。他自治体の事例や私立保育園連盟の意見も参考に定員払いの予算化を検討したい。

- ②私立保育園の児童数が定員に近づくよう、公立保育園の定員を減らすなどの調整を行っている。年度途中からは3歳未満児の待機児童が発生する状況もあり、私立と公立保育園を合わせた、市全体の定員を検討する必要がある。



岡本 敏博 議員



地域衰退を防ぐため 実効性ある事業を

Q 高齢化等により、増え続ける空き家・空き地が深刻な問題として取り上げられて久しい。空き家等の中には、接する道路が狭く利活用が難しい立地等の理由により、長年にわたる問題を抱えている事例も少なくない。そのため※ラン

ドバンク事業を取り入れ、専門家の力により、課題解決できる体制をつくる必要があると考えるが見解を問う。

A

民間事業者と地域自治組織、関連事業者等と連携し、体制の構築につなげていきたい。また、広島県がモデル地区の三原市を対象に、ランドバンク事業を実施している。ランドバンク事業は有効な手段と認識しており、情報を収集し、地域の状況にあった活用を研究していきたい。



北野 久美 議員



宮島連絡船運航拡充に ついて

Q 令和2年3月に発表された「宮島まちづくり基本構想」にある事業の中に、10年以内に完了することを目標としているものがいくつかある。

その中の事業のひとつに「連絡船運航拡充」とあるが、これはどのような拡充を目指しているのか。

A

早朝・夜間便の増便によって、宮島生活航路を行き来する通勤・通学者の利便性が向上するものと思われるが、作年度の一斑当たりの平均利用者は早朝便が32・6人、夜間便が19・8人と、コロナ禍の影響によって減少している。また原油価格の高騰といった事態も重なっている。来島者数や早朝夜間便の利用者の回復状況を見ながら、運行事業者と慎重に検討していきたい。



大崎 勇一 議員



スポーツ推進と災害に 強いまちづくり

Q 全国や世界で活躍する地元スポーツ選手への激励金制度の充実と、選手の情報発信の強化について問う。

報奨金額は調整していきたい。情報発信は多様な媒体を利用し、市全体で応援する機運の醸成を図っていきたい。

A

自らの防災行動計画「ひろしまマイ・タイムライン」の作成促進施策と、「避難行動要支援者名簿」「要支援者の個別避難計画」の作成状況、防災士養成計画について問う。

Q

ひろしまマイ・タイムライン作成の取り組みを、自主防災組織などと進める。本市の避難要支援者は2万人強、個別避難計画作成済は4千人。作成率が伸びていない。防災士は若年層や女性の推薦を市P連や※市女連に依頼している。

A

※市女連…廿日市市女性連合会



山下 竜太郎 議員



※市女連…廿日市市女性連合会

小・中学校における 水泳授業について

Q 小・中学校のプールの施設や設備が経年により老朽化が進んでいる。これからは維持管理するのに多額の費用がかかり、管理する現場の職員の労力も多大となる。本市には民間のスイミングスクールやサ

ンチエリーもあり専門指導員がいる。これらの施設を利用できないか。

A

本市のプールは建造から30年から50年が経過し、安全確保が難しいことや、維持管理に多額の費用がかかる。民間を活用することのメリットとして、年間を通して水泳授業ができ、教職員の負担軽減、専門指導員による生徒児童の技術の向上、維持管理費の削減等が考えられる。多方面から情報を収集しながら実現の可能性を調査している。



濱本 紀洋 議員



スポーツ推進課に 外部人材の活用を

Q

本市はスポーツと地域づくりを一体的に推進するために、今年4月からスポーツに関する取り組みと事務を、教育委員会から市長部局に移管した。市長が管理執行することで、効果的かつ効率的に推進できるが、スポーツ推進課の業務の煩雑化が予測される中、外部人材の活用について問う。

A

多くの市民が「スポーツを核としたまちづくり」に参画することで、健康と豊かさを実感でき、多様性が尊重される本市に誇りを持つてもらえるよう、さまざまな施策に取り組む。市が各種団体と連携をする際に、その橋渡し役となる「外部人材の活用」が効果的と考えており、今後検討をしていく。



新田 茂美 議員



食料自給率を向上し 安心な食卓を

Q

本市の農業は、各種対策を講じているものの生産量の減少に歯止めが掛からない。全国的にも同様で、令和3年の食料自給率は38%。日本は約60%を海外に依存している。報道では、今後輸入が止まる可能性がある等、海外依存の危うさを指摘する内容もある。市民全体の課題として「食料安全保障」の考えを重視し、自給率向上に向け農業の再生に注力すべきではないか。

A

令和3年に農業振興ビジョンを策定。今後も農業の課題を市民全体の課題と捉え、各種取り組みを進める。また、観光農園、兼業農家等多様な担い手を活用した体験交流、飲食店と連携した地元農産物の活用など、地産地消の理解を深め自給率向上につなげたい。



広畑裕一郎 議員



地域の担い手不足 これからの解消術

Q

超高齢社会や雇用年齢の引き上げの影響などにより、地域の担い手不足は深刻な状況になっている。解消手段のひとつとして、市職員の社会貢献活動に関する兼業について、基準や手引きを作成するなど、職員が積極的に活動できるような後押し、仕組みづくりはできないか。

A

地方公務員の兼業による社会貢献活動について、国から各自治体に対し、兼業の許可基準を明確にして運用するよう求められている。職員の営利企業の従事等については、許可基準があるものの、人材育成の観点から、地域活動への参加については、原則制限がないことを周知し、職員の積極的な参加を促していきたい。



梅田 洋一 議員



混合名簿方式を 市内小中学校にも

Q

混合名簿方式は、県内の公立高校や他市町でも導入が進む。本市はパートナーシップ宣誓制度を実施するなど、制度を導入するには良いタイミングと考え次の点を問う。

A

①男女別と混合名簿のメリット・デメリットは。
②導入時期を設定し、段階的に進めてはどうか。
③男女別名簿は健康診断などで使用しやすい反面、男女の優位性意識や、性自認の違いで苦痛を与える場合も。混合名簿は、男女区別が必要な場合に別名簿を作成するなど煩雑な場合も考えられる。
④性的マイノリティーとされる児童生徒支援としても趣旨は理解する。導入の不都合を確認したうえで、趣旨の理解を図りながら進めていきたい。



栗栖 俊泰 議員



地方創生交付金 本市 発展に活用しているか

Q 「コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金」及び来
年度から地方創生交付金が統
合される「デジタル田園都市
国家構想交付金」は、本市の
特性を生かした活性化策が求
められている。については、こ
れまでの臨時交付金の実行状
況と令和5年度の地方創生交
付金活用における方針並びに
重点施策の考え方を問う。

A

本年度は、DXやカーボンニ
ュートラルといった時代の潮
流を踏まえつつ、交付金を最
大限に活用していく。令和5
年度は、国の新たな動きを注
視し、デジタル技術を活用し
た地域の社会課題解決や魅力
向上を図るため、交付金の積
極的な活用を検討する。また、
脱炭素推進の視点で、宮島「工
コアイランド」宣言を行う。



坂本 和博 議員



小学校英語教育 課題は

Q

①小学校の英語は「専門的訓
練の不十分な教員が指導する
のは問題」「先にしっかりと日本
語を身につけるべき」など反
対意見もあるなか始まったが、
現時点での成果と課題を問う。
②スポーツ庁主導の部活動地
域移行は、条件が整わず難し
いのではないか。教員増が先
と考えるが市教委の方針は。

A

①「外国人と積極的にコミュ
ニケーションを図りたい」と
いう質問に、児童の肯定的な
回答が約7割、否定的な回答
が約3割。今後は教員の資質
向上とともに、より実践的な
コミュニケーション機会を提
供するなど充実を図りたい。
②まだ具体策が明確でなく多
くの課題がある。関係者の意
見を聞きながら段階的に実現
可能なところから進めたい。



大畑 美紀 議員



にえばら 二重原地区産業団地 造成事業の影響は

Q

①交通量増加に伴う周辺地域
の渋滞と、通学時の児童生徒
の安全確保の対策は。
②住民説明会については、日
時や内容、回数など十分な配
慮が必要ではないか。

A

①団地造成に伴い2000台
の増加を想定しているが、交
通発生時間の分散が予想され、
道路渋滞への影響は少ないと
考える。また、歩道の新設も
行い、通学時の児童生徒の安
全確保に努める。開発民間事
業者と連携し、最適な設計や
工事を検討し、必要な措置
が生じる際は適切に対応する。
②工事の計画図、都市計画に
おける土地利用の詳細、工事
の進め方、各々が確定した際、
住民の多くが参加可能な日時
を設定し、計3回説明会を行
う予定である。



吉屋 智晴 議員



みどりの食料システム の対応は

Q

農林水産省は、気候変動と食
料危機に注目。農業が温室効
果ガスの排出源であり気候危
機に深く関連し、脱炭素社会
の実現を目指すとしている。
①法律化された方針について
②有機栽培で脱炭素化に取り
組む考えはないか。

A

①国が令和3年5月に策定し
た、みどりの食料システム戦
略の方針を踏まえた上で、農
業振興ビジョンを策定。農業
者の意見、関係機関と連携し
環境への負荷を低減した農業
経営の確立に取り組みたい。
②高い生産性と両立する持続
的生産体系への転換、化学肥
料や化学合成農薬の使用を抑
えた栽培技術の普及を進め、
脱炭素につながる緑肥や堆肥
の使用、※③リビングマルチ
や有機栽培技術を進めたい。



堀田 憲幸 議員



公会計制度改革と 公共施設の密接な関係

Q 公会計制度の改革からくる公共施設のマネジメントについて市の考えを問う。

A 人口減少が進展している中、地方公共団体が財政のマネジメント強化を図り、固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用することで限られた財源を「賢く使う」ことにつながるため、統一的な基準による地方公会計の整備を促進している。

この度の公共施設マネジメント課の新設に伴い、個別管理している施設のデータの一元化を進め、公会計の財務データと突合させることで、固定資産台帳と財務データの精緻化を進めることとしている。その後、財政計画の基礎的資料にしていきたいと考える。



田中 憲次 議員



上平良地区に新たな 公園整備を

Q ①上平良の郡塚地域に狭小な公園が点在している。集約し一定の面積を有する公園を整備し、地区住民の遊び場、憩いの場を確保するとともに、災害時の一時避難の場所として整備する考えはないか。

②旧平良小体育館跡地を活用するにあたっては、モニユメント的な整備は可能か。

A ①地域と協議していくなか、5か所の公園のうち、利用者の少ない2か所を廃止し、新たに約1000㎡の街区公園を新設・整備する方向で、今年度、公園の設計を進め、次年度に整備工事を着工予定で進めている。

②市民の参加と協力による管理やモニユメントの設置について、地域の声を取り入れて進めていく。



向井 恵美 議員



ウッドスタート宣言 のまちへ

Q 「ウッドスタート宣言」は木育推進活動の一つで、宣言を行った自治体は、地元の職人が地元産の木材から作った玩具を、誕生した赤ちゃんへ贈る事業を行うことが必須条件となる。木工職人達が、玩具を作って生業として成り立つ仕組みを作れば、木工業の活性化にもつながる。本市も宣言を行い、本市で生まれた赤ちゃんに木の玩具をプレゼントしてはどうか。

A 宣言を行うには、いくつか条件を満たす必要があり、内容も木育に関する一部でしかない。さまざまな木育を実践している本市としては、今のところメリットが少ないと考える。宣言にこだわらず「木のまち廿日市」に適した木育の取り組みを継続していきたい。



高橋みさ子 議員



保育の質の確保に 向けて

Q 少子社会の進展に反比例し、保育へのニーズは高まりを見せている。現在、本市保育事業の民間保育園への委託費は園児ひとりについての委託費であり、定員に満たない年度当初では、保育士の確保も難しい。定員払いの制度を導入してはどうか。

A 年度始めに民間保育園の運営が厳しいのは認識している。本市私立保育園連盟の意見も参考にし、定員払いの検討をしたい。

Q 保育の質の確保という観点で、早期に実施するべきと考える。来年度予算計上に向けての考えは。

A 担当課としては、来年度へ向け制度設計に取り組みたい。



山田 武豊 議員



※4
流域治水関連法に
むけての対応

Q 昨年7月に大規模河川に加え、中小河川にも対象を広げる流域治水関連法が施行された。降雨時、河川敷の樹木等により水嵩が増し、河川の氾濫が予想される。大規模河川を含め中小河川の氾濫が有効とされるが本市の考えはどうか。

A 一級河川については、広島県が管理し、浚渫や護岸補修などを行っている。二級河川については県の移譲を受けて、市が浚渫や護岸補修を行っている。今後も集中豪雨や台風による河川の氾濫及び浸水を防ぐため国や県と連携していきたい。



山崎 英治 議員



物価高騰による農家
への支援策について

Q ①農業者に対する支援策は。②学校給食の地場産物の利用促進に向けての進捗は。③中長期の対策と支援策は。

A ①全国的には、化学肥料の低減に取り組む農業者の肥料代高騰分7割を支援する制度を進めている。飼料高騰には、国の※6配合飼料価格安定制度が運用され、市内の畜産農家も活用している。
②旬の地元食材を使う方針で、ホウレンソウやコマツナなど市内産を確保できている食材もある。今後、使用する食材の種類や量など、関係機関での情報共有をさらに進め、学校給食を通じ農産物の小さな産地化を目指していきたい。
③地元農産物の品質と量の向上及び再生産可能な価格での販売につながる支援を行う。



山野 善文 議員



原地区における
上水道敷設について

Q 上平良地区では、新機能都市開発事業や新たな事業用地の確保事業が進行中であり、上水道の整備も同時に実施されることと思う。そこで令和4年度事業として「原低区配水池造成工事」が予定されているが、この事業の詳細について問う。

A 水道が整備されていない上平良・原地区への水道拡張事業については、第一期整備区域の配水池は原小学校北側に整備することとしている。配水区域は都市計画法で定める※50戸連たん制度により、今後、宅地化が見込まれる区域に加え、原小学校、原保育園、原市民センターなどの公共施設を含む区域で、給水開始は令和7年度を目指している。



枇杷木正伸 議員



救急搬送の円滑化・
効率化に向けて

Q 一刻を争う救命救急の分野にDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入はかせない。千葉市で運用開始された※Smart119は現場から病院受け入れまでの時間を劇的に改善している。県内では東広島市も導入を決定した。本市も市民を守るために、いち早く導入すべきと考えるがどうか。

A 現在、県内の救急隊は広島県の救急搬送支援システムを利用しているが、更新を検討する時期となっており、今後の在り方などを協議している。Smart119等の機能も参考に、次期更新システムが現在よりもスムーズな救急活動につながることを期待している。
※Smart119：民間企業が開発・運用する救急医療支援システム



荻村 文規 議員



議決結果

会期 令和4年9月6日～9月26日の21日間

令和4年第3回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	1 濱本 紀洋	2 坂本 和博	3 梅田 洋一	4 山崎 英治	5 山下 竜太郎	6 吉屋 智晴	7 水野 善文	8 向井 恵美	9 隅田 仁美	10 新田 茂美	11 大崎 勇一	12 北野 久美	13 山口 三成	14 枇杷 木正伸	15 中島 康二	16 欠員	17 田中 憲次	18 広畑 裕一郎	19 林 忠正	20 山田 武豊	21 大畑 美紀	22 井上 佐智子	23 徳原 光治	24 高橋 みさ子	25 栗栖 俊泰	26 堀田 憲幸	27 岡本 敏博	28 佐々木雄三
9月26日	議案	63	廿日市市多世代活動交流センター設置及び管理条例	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長
9月26日	議案	69	はつかいち市民図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長
9月26日	議案	65	廿日市市下水道条例等の一部を改正する条例	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長
9月26日	議案	66	廿日市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長
9月26日	議案	73	令和4年度廿日市市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長
9月26日	議案	75	公の施設の指定管理者の指定について(廿日市市多世代活動交流センター及びはつかいち市民大野図書館)	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長
9月26日	議案	80	広島県水道広域連合企業団の設立について	原案可決	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	議長

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

討 論

議案第63号 廿日市市多世代活動交流センター設置及び管理条例

反対討論

DBO方式による社会教育施設の民営化に反対。経費を削減し、かつ利益を上げるために不安定雇用の官製ワーキングプアを生む恐れがある。音響照明設備のあるステージがない問題は未解決である。

賛成討論

DBO方式で、設計・建設・運営を一括で委託すること、複合施設にすることで経費の節減が図れる。民間ならではのサービス向上が期待できる。社会教育施設に対する市の責任が後退する心配もない。

関連の議案第69号及び議案第75号についての討論は、議案第63号の討論と同趣旨のため省略します。

議案第80号 広島県水道広域連合企業団の設立について

反対討論

市の水道事業のノウハウが失われる。住民の声が届きにくくな

る。広域化に伴い自己水源が順次廃止される。防災の観点からも自己水源は必要。佐伯地域への県用水管路敷設はSDGsにも反する。民営化に進む恐れがある。

賛成討論

統合で有利な交付金が活用でき、10年間水道料金を引き上げずに維持できる。80%を県用水に頼る本市は、水道統合により、佐伯地域の水不足も解消できる。企業団議会には本市から議員2人が選出される。民営化ではない。

関連の議案第73号についての討論は、議案第80号の討論と同趣旨のため省略します。

議案第66号 都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例

反対討論

大野地域内で、受益者負担金が371円、568円の違いは納得を得られない。

賛成討論

合併後10年の経過措置が過ぎ、廿日市市民として同一の568円で公平性が保たれる。

議員全員協議会

新機能都市開発事業（仮称）平良丘陵開発土地区画整理事業について

（仮称）平良丘陵開発土地区画整理事業は、本年11月に組合設立が認可される見通しとなり、事業計画書（案）が作成されたことから、この計画の概要や事業の効果・影響等について報告と説明がありました。

主なQ&A

Q Bエリアの優先交渉権者の選定基準はどうか。

A 本市のまちづくりという観点から、住工混在の状況や、市内の製造業者、市外の製造業者という観点で、市から準備委員会に依頼して選定した。

Q 土地の所有者については、100%同意を得ているのか。

A 土地の所有者は141件あり、本年9月22日時点で122件の同意を得ている。（同意率86・52%）

企業誘致の効果予測

・観光・交流施設用地（Aエリア）

- （ア）雇用予測 約380人
（うち市内在住者約190人）
- （イ）市税予測 約11.8億円

・工業施設用地（Bエリア）

- ①造成による効果予測
 - （ア）新規雇用予測 約390人
（うち市内在住者195人）
 - （イ）市税予測 約12.9億円

②市内企業が移転することによる雇用流出等抑止効果

- （ア）雇用流出抑止効果 約360人
- （イ）市税減少抑止効果 約5.1億円

③住工混在解消で土地利用転換が見込まれる企業数や面積

- （ア）住工混在から移転する企業数 8社
- （イ）アの現在の事業用地 約4.2ha
- （ウ）Bエリアに移転後の事業用地 約8.1ha
（拡大率約1.9倍）

④市内人口・地域経済への波及効果予測

- （ア）市内人口増加効果 約470人
- （イ）域際収支赤字の改善効果 約30億円

文教厚生常任委員会

子どもの第三の居場所・保健福祉研修センターの運営について

令和元年12月、子どもの第三の居場所事業として開所した「b & g 廿日市+（ぶらす）」ですが、日本財団からの助成金交付が令和4年度末で終了します。

令和5年度から市が事業主体となるため、今後の運営方針について説明がありました。

事業の経緯と内容

日本財団の支援を受け、廿日市高齢者ケアセンター内において、西中国キリスト教社会事業団が事業主体となり、対象となる小学校1～3年生とその兄弟に対し、週5日間14～21時に、居場所の提供や学習サポートなどの事業を展開してきた。

令和5年度からの運営方針

委託先は同じ事業団とし、拡充事業として、新たに小学4～6年生の児童を対象を拡大し、隣接する施設を活用して学習支援を行う。

主なQ&A

Q 市が事業主体となれば、公平性も求められるがどうか。

A 小1～3年生が対象の場合、引き続き貧困対応となり校区の拡大は難しいが、小4～6年生の場合は学習支援となるため歩いて通える範囲まで広げることが可能。

Q 予算はどのようになるのか。

A 国が2分の1、県が4分の1で残りを本市が負担し、年間負担額は600万円である。

議員辞職に伴い常任委員会の正副委員長を選任

9月14日、荻村文規議員から議長に辞職願が提出され、同日に開催した本会議において、全会一致でこれを許可しました。

このため、空席となった文教厚生常任委員会の委員長に大崎勇一（公明党）を、副委員長に林忠正（成蹊21）を選任しました。

令和3年度決算認定審査を

決算特別委員会へ付託

令和3年度の決算認定は、9月26日の本会議最終日に決算特別委員会に審査を付託し、委員長に新田茂美(新政クラブ)、副委員長に高橋みさ子(成蹊21)を選任しました。

特別委員会は、10月13、14日及び21日に開催し、12月定例会初日の本会議での委員長報告の後、全議員による認定の採決を行います。選任された委員は次のとおりです。

委員長	新田 茂美(新政ク)
副委員長	高橋みさ子(成蹊21)
委員	梅田 洋一(新政ク)
	水野 善丈(無党派)
	大崎 勇一(公明党)
	中島 康二(みらい)
	山田 武豊(ク進風)
	徳原 光治(成蹊21)
	堀田 憲幸(みらい)
	岡本 敏博(新政ク)

議員定数調査特別委員会

中間報告【抜粋】

9月定例会初日、議員定数調査特別委員会の調査活動について中間報告を行いました。

報告内容は次のとおりです。

【特別委員会の設置】

令和3年6月定例会、10人の委員で構成する議員定数調査特別委員会を設置。

【協議会概要と2部会の設置】

委員会では令和3年7月12日から、15回にわたり調査研究を進めてきた。また、分析などを行うため2部会を設置して進めた。

【作業部会Aの活動】

広く市民の意見を聴くため、4月から7月までの間、議員が地域などに出向いて、各種団体や学校など、市内の18団体、延べ204名と意見交換を行った。その意見を参考に作成した議会に関するアンケート調査を、18歳以上の市民2500名を対象として9月12日から末日までの間で実施する。

【作業部会Bの活動】

全国の自治体から、人口や人口推計を基に類似市を選定し、人口、面積、職員数、産業、教育などのさまざまな要因の中から、どの要因が議員定数に強く影響を与えているかを調査し、議員定数の推計を求めている。

【アンケートと分析データの融合】

今後、作業部会Aの市民アンケートデータと作業部会Bの統計分析データを融合させ、さらなる調査研究を進めていく。

【多角性と客観性による最終判断】

議員定数については、市民の声や市の特性を踏まえて算出した数値結果と、学識のある方からの助言を参考にしながら総合的に判断する。

【最終報告】

引き続き、本委員会を定期的開催し、目指すべき議会像や議員の役割などを整理し、令和5年6月定例会で、適正な議員定数について明確な考えを報告することを目指す。

用語説明

- ① **ランドバンク事業** (P8) …小規模連鎖型区画再編事業。宅建士・建築士・司法書士等の専門家が連携し、空き家や空き地、幅が狭い道路等を一体で再編し、宅地等に活用する事業
- ② **性的マイノリティー** (P9) …LGBTQと同意で使われることが多く、性的少数者のことを示す
- ③ **リビングマルチ** (P10) …主作物との間に地表を覆うように栽培し、雑草を抑制する方法
- ④ **流域治水** (P12) …集水域から氾濫域のあらゆる関係者が協働で水災害対策を行う考え
- ⑤ **配合飼料価格安定制度** (P12) …配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための制度
- ⑥ **50戸連たん制度** (P12) …市街化調整区域で、7ha内に建築物が50以上立地(連たん)している等の区域において土地開発等を許可する制度

令和4年度
廿日市市議会**議会報告会（意見交換会）**

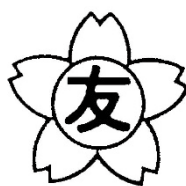
第8回

**開催日**
令和4年 11月19日(土)新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、3年ぶりの開催となります。
市民により身近な市議会を目指し、議会の取り組み報告や地域課題等について
意見交換を行います。多くの市民の皆さまの参加を心からお待ちしています。**開催会場のご案内**どの会場でもご参加いただけます。
※駐車場の関係上、できるだけ公共交通機関のご利用をお願いします。

担当班	チームA		チームB		チームC	
報告会場	廿日市地域	宮島地域	佐伯地域	大野地域	吉和地域	廿日市地域
	中央市民センター	etto宮島交流館 (宮島まちづくり交流センター)	玖島市民センター	市民活動センターおおの (大野支所)	吉和 第二集会所	学研ホール (多世代サポートセンター) ※駐車場は有料です。
	天神11-29	宮島町412	玖島4347-1	大野1-1-1	吉和738-11	地御前1-3-28
開催時間	14:00～15:30	18:30～20:00	10:00～11:30	15:30～17:00	10:30～12:00	16:00～17:30
テーマ	議員定数調査特別委員会中間報告について					
	地域の取り組みや課題について					

お問合せ：廿日市市議会事務局
電話 30・9211
主催：廿日市市議会**次回 12月定例会（予定）**

日	月	火	水	木	金	土
	11/28	29	30	12/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
本会議						
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)	
11	12	13	14	15	16	17
委員会						
				(予備日)		
18	19	20	21	22	23	24
				本会議		
				(委員長報告等)		
25	26	27	28	29	30	31

9：30開会（変更の場合があります）
本会議はインターネット中継（手話通訳の同時配信）
を行っております。**議会を見学しよう。**廿日市市議会では皆さんの
傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、
議会開催日に本庁北
側2階の議会事務局窓口
までお越し下さい。**ご意見をお聞かせください。**議会へのご意見はホームペ
ジの問い合わせ・意見送信
フォームをご利用ください。**校章紹介 友和小学校**

大正15年 開校

議会に参加しよう。議会に対して陳情等を提
出することができます。
陳情とは、特定の事項に
ついて議会などに実状を
訴え、適切な措置を要望
することです。広報広聴特別委員
林 忠正昨年3月の改選で7名（定数28）の新人議
員が誕生し、そのうち4名が、この広報広
聴特別委員会のメンバーです。市民目線の
意見で活気付いており、「議会広報さくら」
の一般質問コーナーもQRコードで各自の録
画配信に繋げるなど、少しずつ改善努力をしており、今後も注目していただけるよう
に取り組んでいきます。我々議員や議会の
しっかりした活動・発信とともに、市民の
方にも議会への傍聴、動画配信視聴、議会
報告会への参画をお願いし、一緒に住みや
すいまちづくりをしていきたいものです。**廿日市市議会ホームページ****廿日市市議会**

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。
- 問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。